

令和4年度

那須塩原市一般会計
及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

那須塩原市監査委員



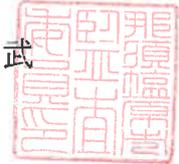
那塩監査第24号
令和5年8月21日

那須塩原市長 渡辺 美知太郎 様

那須塩原市監査委員 島 田 淳



那須塩原市監査委員 平 山 武



令和4年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について、決算書及び証書類その他関係書類を那須塩原市監査基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の実施内容	1
第2	審査の結果	
1	総括的意見	2
	(1) 各会計の決算の概要	
	ア 決算状況	6
	イ 決算総額前年度比較表	7
	ウ 財政状況	7
2	各会計の決算の結果	8
	(1) 一般会計	
	ア 総括	8
	イ 歳入	9
	ウ 歳出	19
	(2) 特別会計	
	ア 国民健康保険特別会計	26
	イ 後期高齢者医療特別会計	27
	ウ 介護保険特別会計	28
	エ 温泉事業特別会計	28
	オ 墓地事業特別会計	29
	カ 産業団地造成事業特別会計	30
3	財産に関する調書	31
4	基金の運用状況	33

令和4年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度那須塩原市歳入歳出決算

一般会計

特別会計 国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

温泉事業特別会計

墓地事業特別会計

産業団地造成事業特別会計

財産に関する調書

基金運用状況調書

2 審査の期間

令和5年7月25日から8月3日まで

3 審査の着眼点

決算書その他関係書類の計数の正確性を検証するとともに、事務事業が目的に沿って実施されたか、市民福祉の増進の観点から予算執行が適正かつ効率的・効果的に行われたか等に着眼して審査を行った。

4 審査の実施内容

令和4年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、各基金の運用状況調書等の提出を求めるとともに、既に実施した例月現金出納検査や定例監査等の状況も参考にして審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された各会計決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、各基金の運用状況調書等については、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものと認められた。

また、予算執行及び財政運営は一部に留意又は改善を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

1 総括的意見

令和4年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響下にあったが、平成29年度にスタートした「第2次那須塩原市総合計画」の前期基本計画の最終年度として、取組成果を検証するとともに現状と課題を整理し、持続可能なまちづくりを推進していくための後期基本計画に引継いでいく重要な年であったことから、重点施策に予算が優先配分されたところである。

この予算の執行結果であるが、令和4年度における一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入80,328,577,957円、歳出76,401,294,524円、歳入歳出差引額は3,927,283,433円、ここから翌年度へ繰り越すべき財源615,075,000円を差し引いた実質収支額は3,312,208,433円で、歳入と歳出の決算額を令和3年度と比較すると、歳入は494,224,617円の減(▲0.6%)、歳出は605,875,492円の増(0.8%)であった。

このうち一般会計の決算額は、歳入57,340,053,270円、歳出54,227,217,717円、歳入歳出差引3,112,835,553円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は2,497,842,553円となり、黒字決算となった。

歳入と歳出の決算額を令和3年度と比較すると、歳入は104,524,030円の減(▲0.2%)で、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金が創設されたことや財政調整基金繰入金、教育総務債などが増加したものの、臨時財政対策債、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金、緊急防災・減災事業債などが減少したことによるものである。

歳出については、986,287,222円の増(1.9%)で、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費、新型コロナウイルス感染症対策費、減債基金積立金、防災対策費などが減少したものの、箒根学園整備事業費や電力・ガ

ス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費の新規実施や財政調整基金積立金、国民体育大会推進事業費などが増加したことによるものである。

一方、特別会計は令和3年度と同様6会計で、その合計決算額は、歳入22,988,524,687円、歳出22,174,076,807円、歳入歳出差引額814,447,880円となり、すべての会計において黒字決算となった。

次に、令和4年度の市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料（以下「市税等」という。）の収入状況であるが、収入額の合計は24,731,918,554円（収納率95.51%）で、令和3年度の収入額の合計24,285,643,237円（収納率94.70%）と比較すると446,275,317円の増であった。

収納率については、市税等すべてにおいて令和3年度を上回っており、平成22年度以降年々上昇している結果を見ると、地道に取り組んできた収納対策の成果が着実に現れており、評価に値するものである。

また、収入未済額は、市税等すべてにおいて減少し、令和3年度から123,737,813円圧縮され、1,006,426,168円となった。

しかしながら、滞納繰越分については、国民健康保険税が310,635,570円、固定資産税が224,076,648円など依然として多額の収入未済額が計上されているとともに、収納率も令和3年度を4.71ポイント下回る27.02%と低率に止まっているため、引き続き滞納繰越分の収入未済額縮減に向けた取組を進め、収納率の更なる向上に努められたい。

これら市税等を除く収入未済額については、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入並びに事業収入を合わせて144,408,116円が計上されたところであり、このうち生活保護費返還金が令和3年度と比べて11,720,268円増（17.2%）の79,790,305円となっている。

各種歳入金の適正な収納は市民負担の公平性確保に必要不可欠であり、地方公共団体の重要な責務の一つであることから、那須塩原市債権管理条例に基づき作成された債権管理マニュアルにのっとり、各職員共通理解の下、収入未済額の縮減など適切な債権管理に努められたい。

また、一般会計及び特別会計を合わせた不納欠損額は166,515,523円で、令和3年度に比べて95,983,016円の減（▲36.6%）となったところであるが、負担の公平性確保の観点から、可能な対応を尽くした上で、やむを得ない場合に限り法令に従い不納欠損処分をするなど、その運用は厳格に行うべきである。

なお、歳入金の確保は極めて重要な業務であるが、市税等の徴収業務が主となる所属と徴収が専門でない所属があり、取り扱う債権は保育料等公法上の債権ばかりでなく、学校給食費や市営住宅使用料等私法上の債権を取り扱う所属が数多くあることから、効率的・効果的な調査や手続き等の実施が困難な状況にある。

そのため、個人情報保護など解決しなければならない課題もあると思われるが、滞納に係る債権を一元管理し、歳入金の確保を図る組織の整備について検討願いたい。

次に、本市が設置し、運用を行っている基金であるが、令和4年度は墓地の管理に要する経費の財源に充てるための墓地管理基金(3,610,466円)を新設したことにより1基金増え25基金となり、全体の年度末現在高は1,886,554,454円増の23,855,415,326円となった。

主な基金の増減であるが、公共施設等有効活用基金については、400,291,336円を積立て、残高合計は1,961,496,390円となった。

ふるさと基金については、新型コロナウイルス感染症対策基金に298,629,000円、子ども・子育て夢基金に58,652,000円などの基金原資に繰出しするとともに、一般財源として小学校及び中学校の教材整備費に53,336,721円を充当するなど512,112,161円を取り崩したが、607,772,599円を積み立てたことから、残高は前年度末から95,660,438円増の838,217,088円となった。

新型コロナウイルス感染症対策基金については、同対策に要する経費に充当するため108,122,782円を取り崩したが、298,639,015円を積み立てたことから、残高は前年度末に比べ190,516,233円増の394,460,417円となった。

箒根中学校整備基金については、300,000,358円を積み立て、残高は311,103,709円となった。

いずれの基金においても、それぞれ条例で定められた設置目的に沿って適正に運用され、残高の管理も適切に実施されているものと認められたが、将来、財政環境が変化する中であっても、市がなすべき役割を的確に果たしていけるよう、引き続き適正に管理・運用し、健全財政の確保に努められたい。

続いて、財政指標についてであるが、財政運営の健全性を示す実質収支比率は8.8%となり前年度から4.0ポイント改善したが、財政力指数や公債費比率、経常収支比率は、それぞれ前年度に比べて0.019ポイント、1.4ポイント、4.0ポイント悪化したところである。

特に経常収支比率は、一般的に望ましいとされる水準である70~80%を大きく上回る93.5%となるなど、財政構造の硬直化が進行している。

今後も硬直化が進行すれば、加速度的に進展すると予測されている少子高齢社会における社会保障費の拡大や税収の減少など、本市を取り巻く厳しい状況を見据え、より一層の財政健全化に向けて取組を進め、変革の時代に柔軟に対応できる行政運営の維持に努められたい。

まとめであるが、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、日常が戻りつつある令和5年7月に内閣府が発表の月例経済報告では、「先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、穏やかな回復が続くことが期待される。」とした上で「景気は、緩やかに回復している。」とされている一方、「世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下揺れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」との見方を示されている。

このような中、本市においては、令和5年度を初年度とする第2次那須塩原市総合計画後期基本計画を策定し、「ニューノーマル（新たな社会）」、「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」、「ゼロカーボン」及び「県北拠点づくり」の4つを分野横断的な重点推進テーマとして掲げ、今後5年間の進むべき方向性が示されたところである。

今後は、この4つのテーマに沿った各種施策等に優先的に取り組んでいくことになるが、本市を取り巻く社会経済情勢等を勘案すると、一層厳しい行財政運営を強いられることが想定される。

このような状況において、財源を確保し、最小の経費で最大の効果を上げることが市民福祉の増進を図っていくことに繋がるものと考えられるため、歳入に関しては、公平性確保の観点から、使用料や手数料等の適正な調定、徴収、収納漏れの発生防止に努めるとともに、市税等や生活保護費返還金などの収入未済額の圧縮に向けた効果的な債権管理を行うなど、収納対策の強化を図られたい。

一方、歳出に関しては、適正な予算執行は当然であるが、これまで実施してきている外部委託の推進や補助金の整理・縮小、組織機構の合理化など、各種改革に取り組んでいただきたい。

(1) 各会計の決算の概要

ア 決算状況

(単位：円)

会計名	区分	予算現額	決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	
一般会計	歳入	59,418,628,040	57,340,053,270			
	歳出	59,418,628,040	54,227,217,717			
	差引額		3,112,835,553	614,993,000	2,497,842,553	
特別会計	国民健康保険 特別会計	歳入	12,518,160,000	12,174,309,637		
		歳出	12,518,160,000	12,000,331,312		
		差引額		173,978,325	0	173,978,325
	後期高齢者 医療特別会計	歳入	1,427,170,000	1,384,344,075		
		歳出	1,427,170,000	1,372,875,635		
		差引額		11,468,440	0	11,468,440
	介護保険 特別会計	歳入	9,410,685,000	8,841,404,285		
		歳出	9,410,685,000	8,238,853,467		
		差引額		602,550,818	0	602,550,818
	温泉事業 特別会計	歳入	83,584,000	82,978,582		
		歳出	83,584,000	75,911,544		
		差引額		7,067,038	82,000	6,985,038
	墓地事業 特別会計	歳入	9,789,000	12,268,921		
		歳出	9,789,000	8,077,621		
		差引額		4,191,300	0	4,191,300
	産業団地造成 事業特別会計	歳入	493,218,000	493,219,187		
		歳出	493,218,000	478,027,228		
		差引額		15,191,959	0	15,191,959
	特別会計計	歳入	23,942,606,000	22,988,524,687		
		歳出	23,942,606,000	22,174,076,807		
		差引額		814,447,880	82,000	814,365,880
合計	歳入	83,361,234,040	80,328,577,957			
	歳出	83,361,234,040	76,401,294,524			
	差引額		3,927,283,433	615,075,000	3,312,208,433	

イ 決算総額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				増減額	比率
歳入	一般会計	57,340,053,270	57,444,577,300	△ 104,524,030	△ 0.2
	特別会計	22,988,524,687	23,378,225,274	△ 389,700,587	△ 1.7
	計	80,328,577,957	80,822,802,574	△ 494,224,617	△ 0.6
歳出	一般会計	54,227,217,717	53,240,930,495	986,287,222	1.9
	特別会計	22,174,076,807	22,554,488,537	△ 380,411,730	△ 1.7
	計	76,401,294,524	75,795,419,032	605,875,492	0.8

ウ 財政状況

財政指標

区 分	令和4年度	令和3年度	備 考
財政力指数	0.772	0.791	標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力で調達できるかの割合。基準財政収入額(※1)を基準財政需要額(※2)で除した数値の過去3か年の平均値をいう。「1」に近いほど余裕があるとされる。
実質収支比率	8.8%	12.8%	実質収支額の標準財政規模に対する割合。おおむね3～5%の範囲が望ましい。
経常収支比率	93.5%	89.5%	義務的経費等の経常経費に地方税や地方交付税等の一般財源がどの程度充当されているのを見ることで財政構造の弾力性を判断する。70～80%が望ましい。
公債費比率	4.7%	3.3%	公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表し、財政構造の硬直化にどの程度影響を及ぼしているのを見る。
公債費負担比率	11.2%	11.2%	本来は自由に使えるはずの一般財源がどの程度公債の返還に充てられているかの比率。高いほど自由に使える財源の幅が狭まり、財政の弾力性が乏しいことになる。

※1 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の割合によって算定した額をいう。

※2 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、又は施設を維持するために必要な財政需要を一定の方法で合理的に算定した額をいう。

2 各会計の決算の結果

(1) 一般会計

ア 総括

一般会計における決算の結果は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度決算額	令和3年度決算額	比較増減	増減率
歳入決算額	57,340,053,270	57,444,577,300	△ 104,524,030	△ 0.2
歳出決算額	54,227,217,717	53,240,930,495	986,287,222	1.9
歳入歳出差引額	3,112,835,553	4,203,646,805	△ 1,090,811,252	△ 25.9
翌年度繰越財源	614,993,000	504,418,415	110,574,585	21.9
実質収支額	2,497,842,553	3,699,228,390	△ 1,201,385,837	△ 32.5

令和4年度の決算収支は、上記のとおりであるが、翌年度へ繰り越すべき財源614,993,000円を差し引いた実質収支額は、2,497,842,553円である。この実質収支額を令和3年度と比較すると、1,201,385,837円、32.5%の減である。

令和3年度決算との比較では、歳入は104,524,030円、0.2%の減、歳出は986,287,222円、1.9%の増である。

その主な理由は、歳入では、財政調整基金繰入金1,130,000,000円、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金482,746,141円（皆増）、教育総務債311,300,000円、公立学校施設整備費負担金248,420,000円（皆増）などが増加したものの、臨時財政対策債1,800,000,000円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金1,669,059,563円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金638,046,279円、緊急防災・減災事業債551,600,000円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金234,467,485円などが減少したことによるものである。

一方、歳出では、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業1,685,690,389円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費664,253,717円、新型コロナウイルス感染症対策費563,171,562円、減債基金積立金519,645,308円、防災対策費473,191,308円、道路維持管理費397,553,362円などが減少したものの、箒根学園整備事業費1,220,552,792円（皆増）、財政調整基金積立金606,985,618円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費482,501,676円（皆増）、国民体育大会推進事業費465,978,485円、公共施設等有効活用基金積立金400,270,170円、小学校施設整備事業費308,060,032円などが増加したことによるものである。

以上のとおり、令和4年度の一般会計決算額は、令和3年度と比較すると、歳入歳出差引額及び実質収支額は下回っている。

令和4年度の予算執行の内容は、第2次那須塩原市総合計画前期基本計画の最終年度の年として、箒根学園整備事業や国民体育大会推進事業など、計画の重点プロジェクトを着実に推進するとともに、財政の健全性に配慮しつつ、新型コロナウイルス感染症対策や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業など積極的に取り組み、市民生活の安全・安心の向上に努めたことがうかがえるもので、評価できる。

イ 歳入

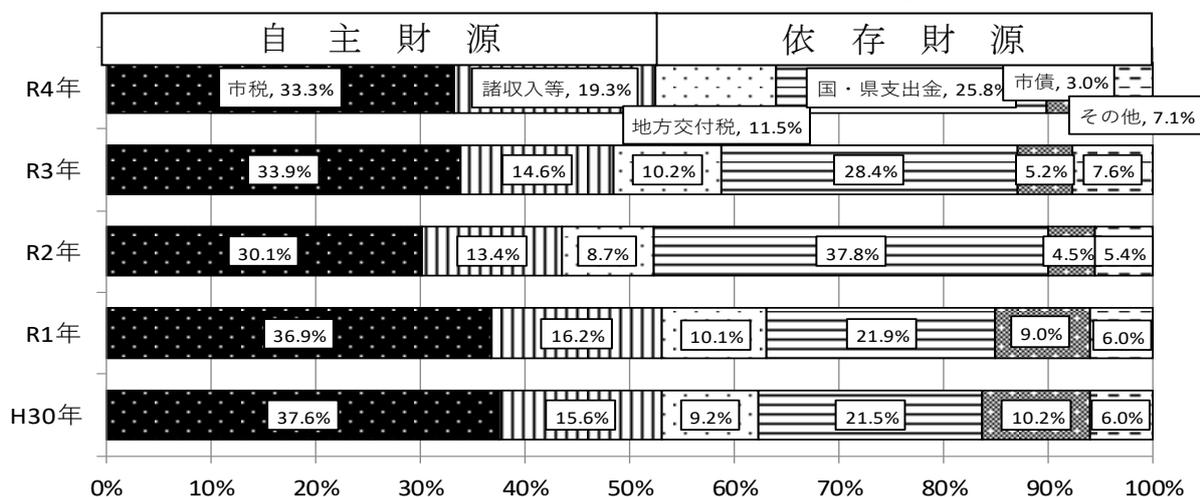
歳入の決算状況及び市税の収入状況は、次のとおりである。

一般会計歳入決算の状況

区分 款別	財源	4 年 度				
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
1 市税	自主	18,885,885,000	19,694,646,646	19,094,018,105	101.1	97.0
2 地方譲与税	依存	469,123,000	454,508,000	454,508,000	96.9	100.0
3 利子割交付金	依存	8,000,000	4,406,000	4,406,000	55.1	100.0
4 配当割交付金	依存	60,000,000	85,082,000	85,082,000	141.8	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	依存	70,000,000	63,166,000	63,166,000	90.2	100.0
6 法人事業税交付金	依存	300,000,000	273,028,000	273,028,000	91.0	100.0
7 地方消費税交付金	依存	2,900,000,000	2,966,487,000	2,966,487,000	102.3	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	依存	40,000,000	40,527,225	40,527,225	101.3	100.0
9 環境性能割交付金	依存	60,000,000	44,511,000	44,511,000	74.2	100.0
10 地方特例交付金	依存	138,913,000	145,829,000	145,829,000	105.0	100.0
11 地方交付税	依存	6,487,219,000	6,611,255,000	6,611,255,000	101.9	100.0
12 交通安全対策特別交付金	依存	13,000,000	10,535,000	10,535,000	81.0	100.0
13 分担金及び負担金	自主	282,144,000	263,497,855	262,923,130	93.2	99.8
14 使用料及び手数料	自主	780,452,000	778,869,044	765,298,059	98.1	98.3
15 国庫支出金	依存	11,366,163,000	10,274,551,984	10,274,551,984	90.4	100.0
16 県支出金	依存	4,815,087,625	4,512,044,368	4,512,044,368	93.7	100.0
17 財産収入	自主	112,548,000	161,403,577	161,403,577	143.4	100.0
18 寄附金	自主	760,504,000	615,431,151	615,431,151	80.9	100.0
19 繰入金	自主	3,080,783,000	2,679,240,891	2,679,240,891	87.0	100.0
20 繰越金	自主	4,203,646,415	4,203,646,805	4,203,646,805	100.0	100.0
21 諸収入	自主	2,084,560,000	2,477,154,614	2,350,360,975	112.8	94.9
22 市債	依存	2,500,600,000	1,721,800,000	1,721,800,000	68.9	100.0
歳入合計		59,418,628,040	58,081,621,160	57,340,053,270	96.5	98.7

(自主…自主財源 依存…依存財源)

歳入における財源別構成比の推移については次のとおりである。



(単位:円・%)

(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額	3 年 度			対前年度比較増減	
			収入済額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率
33.3	61,352,815	539,275,726	18,572,775,110	96.2	32.3	521,242,995	2.8
0.8	0	0	451,194,000	100.0	0.8	3,314,000	0.7
0.0	0	0	8,777,000	100.0	0.0	△ 4,371,000	△ 49.8
0.1	0	0	90,547,000	100.0	0.2	△ 5,465,000	△ 6.0
0.1	0	0	104,843,000	100.0	0.2	△ 41,677,000	△ 39.8
0.5	0	0	248,502,000	100.0	0.4	24,526,000	9.9
5.2	0	0	2,849,642,000	100.0	5.0	116,845,000	4.1
0.1	0	0	39,040,045	100.0	0.1	1,487,180	3.8
0.1	0	0	45,251,000	100.0	0.1	△ 740,000	△ 1.6
0.3	0	0	427,150,000	100.0	0.8	△ 281,321,000	△ 65.9
11.5	0	0	6,388,001,000	100.0	11.1	223,254,000	3.5
0.0	0	0	12,251,000	100.0	0.0	△ 1,716,000	△ 14.0
0.5	421,825	152,900	182,857,907	99.3	0.3	80,065,223	43.8
1.3	0	13,570,985	770,683,177	98.7	1.3	△ 5,385,118	△ 0.7
17.9	0	0	11,850,789,034	100.0	20.6	△ 1,576,237,050	△ 13.3
7.9	0	0	4,112,755,059	100.0	7.2	399,289,309	9.7
0.3	0	0	91,115,978	100.0	0.2	70,287,599	77.1
1.1	0	0	574,463,848	100.0	1.0	40,967,303	7.1
4.7	0	0	1,456,452,166	100.0	2.5	1,222,788,725	84.0
7.3	0	0	2,935,050,484	100.0	5.1	1,268,596,321	43.2
4.1	6,026,682	120,766,957	2,189,336,492	93.9	3.8	161,024,483	7.4
3.0	0	0	4,043,100,000	100.0	7.0	△ 2,321,300,000	△ 57.4
100.0	67,801,322	673,766,568	57,444,577,300	98.5	100.0	△ 104,524,030	△ 0.2

市税収入の状況

区 分 税目別		4 年 度					
		予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	(B)の 構成比	
市 民 税	個 人	現年	6,201,317,000	6,331,968,360	6,267,861,977	98.99	32.8
		滞繰	53,301,000	173,679,430	53,593,104	30.86	0.3
		計	6,254,618,000	6,505,647,790	6,321,455,081	97.17	33.1
	法 人	現年	1,262,787,000	1,128,247,700	1,121,598,550	99.41	5.9
		滞繰	1,639,000	14,625,862	2,185,636	14.94	0.0
		計	1,264,426,000	1,142,873,562	1,123,784,186	98.33	5.9
	小 計		7,519,044,000	7,648,521,352	7,445,239,267	97.34	39.0
固 定 資 産 税	固定資産税	現年	9,156,269,000	9,450,756,100	9,351,274,094	98.95	49.0
		滞繰	87,097,000	360,009,247	104,416,636	29.00	0.5
	国有資産等所在 市町村交付金	現年	84,554,000	84,554,200	84,554,200	100.00	0.4
	小 計		9,327,920,000	9,895,319,547	9,540,244,930	96.41	50.0
軽 自 動 車 税	環境性能割	現年	14,505,000	21,624,600	21,624,600	100.00	0.1
	種別割	現年	398,517,000	411,964,000	407,017,760	98.80	2.1
		滞繰	3,368,000	16,004,731	5,261,648	32.88	0.0
	小 計		416,390,000	449,593,331	433,904,008	96.51	2.3
たばこ税		現年	1,072,741,000	1,089,568,955	1,089,568,955	100.00	5.7
入 湯 税		現年	91,401,000	111,968,540	110,425,590	98.62	0.6
		滞繰	1,037,000	4,751,321	2,806,450	59.07	0.0
		計	92,438,000	116,719,861	113,232,040	97.01	0.6
都市計画税		現年	452,551,000	470,241,000	462,653,858	98.39	2.4
		滞繰	4,801,000	24,682,600	9,175,047	37.17	0.0
		計	457,352,000	494,923,600	471,828,905	95.33	2.5
合 計		現年	18,734,642,000	19,100,893,455	18,916,579,584	99.04	99.1
		滞繰	151,243,000	593,753,191	177,438,521	29.88	0.9
		計	18,885,885,000	19,694,646,646	19,094,018,105	96.95	100.0

(単位:円・%)

4 年 度		3 年 度			対前年度比較増減	
不納欠損額 (C)	収入未済額	収入済額 (D)	(D)の 収納率	(D)の 構成比	金額 (B) - (D)	率
0	64,106,383	6,060,596,296	99.07	32.6	207,265,681	3.4
19,281,799	100,804,527	72,854,799	33.99	0.4	△ 19,261,695	△ 26.4
19,281,799	164,910,910	6,133,451,095	96.86	33.0	188,003,986	3.1
0	6,649,150	1,121,634,360	99.58	6.0	△ 35,810	0.0
3,244,368	9,195,858	18,622,253	61.73	0.1	△ 16,436,617	△ 88.3
3,244,368	15,845,008	1,140,256,613	98.59	6.1	△ 16,472,427	△ 1.4
22,526,167	180,755,918	7,273,707,708	97.13	39.1	171,531,559	2.4
2,070,807	97,411,199	8,999,107,316	99.01	48.4	352,166,778	3.9
31,515,963	224,076,648	214,468,947	37.18	1.2	△ 110,052,311	△ 51.3
0	0	84,355,800	100.00	0.5	198,400	0.2
33,586,770	321,487,847	9,297,932,063	95.36	50.1	242,312,867	2.6
0	0	13,212,100	100.00	0.1	8,412,500	63.7
12,900	4,933,340	393,130,593	98.65	2.1	13,887,167	3.5
2,803,172	7,939,911	5,459,375	27.80	0.0	△ 197,727	△ 3.6
2,816,072	12,873,251	411,802,068	95.47	2.2	22,101,940	5.4
0	0	1,028,338,137	100.00	5.5	61,230,818	6.0
0	1,542,950	96,475,650	97.35	0.5	13,949,940	14.5
433,800	1,511,071	6,319,750	68.20	0.1	△ 3,513,300	△ 55.6
433,800	3,054,021	102,795,400	94.86	0.6	10,436,640	10.2
225,193	7,361,949	440,503,313	98.57	2.4	22,150,545	5.0
1,764,813	13,742,740	17,696,421	38.68	0.1	△ 8,521,374	△ 48.2
1,990,006	21,104,689	458,199,734	93.01	2.5	13,629,171	3.0
2,308,900	182,004,971	18,237,353,565	99.10	98.1	679,226,019	3.7
59,043,915	357,270,755	335,421,545	37.43	1.9	△ 157,983,024	△ 47.1
61,352,815	539,275,726	18,572,775,110	96.23	100.0	521,242,995	2.8

1 款 市税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	18,885,885,000	19,694,646,646	19,094,018,105	61,352,815	539,275,726	101.1	97.0
3年度	18,469,597,000	19,299,607,896	18,572,775,110	136,832,005	590,000,781	100.6	96.2
比較	416,288,000	395,038,750	521,242,995	△ 75,479,190	△ 50,725,055	0.5	0.8
増減率	2.3	2.0	2.8	△ 55.2	△ 8.6		

収入済額は 19,094,018,105 円で、歳入総額の 33.3%を占め、令和 3 年度の収入済額 18,572,775,110 円と比較すると 521,242,995 円、2.8%の増である。

市税収入の状況は、前ページのとおりであるが、収入未済額は 539,275,726 円で、令和 3 年度の収入未済額 590,000,781 円と比較すると 50,725,055 円、8.6%の減である。

収入未済の主なものは、固定資産税 321,487,847 円、個人市民税 164,910,910 円、である。また、全体の収納率は、令和 3 年度と比べ 0.72%増の 96.95%となった。なお、次表のとおり 61,352,815 円の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は令和 3 年度に比べ 75,479,190 円、55.2%減少している。

市税の不納欠損の状況

(単位：円・件・%)

税目等	4年度		3年度		比較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減率
市民税	22,526,167	1,494	25,759,664	1,493	△ 3,233,497	1	△ 12.6
固定資産税	33,586,770	1,964	96,957,348	2,123	△ 63,370,578	△ 159	△ 65.4
軽自動車税	2,816,072	344	3,483,094	450	△ 667,022	△ 106	△ 19.2
入湯税	433,800	17	831,450	74	△ 397,650	△ 57	△ 47.8
都市計画税	1,990,006	-	9,800,449	-	△ 7,810,443	-	△ 79.7
計	61,352,815	3,819	136,832,005	4,140	△ 75,479,190	△ 321	△ 55.2

2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	469,123,000	454,508,000	454,508,000	0	0	96.9	100.0
3年度	410,539,000	451,194,000	451,194,000	0	0	109.9	100.0
比較	58,584,000	3,314,000	3,314,000	0	0	△ 13.0	0.0
増減率	14.3	0.7	0.7	0	0		

収入済額は 454,508,000 円で、歳入総額の 0.8%を占める。

3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	8,000,000	4,406,000	4,406,000	0	0	55.1	100.0
3年度	8,000,000	8,777,000	8,777,000	0	0	109.7	100.0
比較	0	△ 4,371,000	△ 4,371,000	0	0	△ 54.6	0.0
増減率	0.0	△ 49.8	△ 49.8	0	0		

収入済額は4,406,000円で、歳入総額に占める割合は0.1%未満である。

4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	60,000,000	85,082,000	85,082,000	0	0	141.8	100.0
3年度	50,000,000	90,547,000	90,547,000	0	0	181.1	100.0
比較	10,000,000	△ 5,465,000	△ 5,465,000	0	0	△ 39.3	0.0
増減率	20.0	△ 6.0	△ 6.0	0	0		

収入済額は85,082,000円で、歳入総額の0.1%を占める。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	70,000,000	63,166,000	63,166,000	0	0	90.2	100.0
3年度	20,000,000	104,843,000	104,843,000	0	0	524.2	100.0
比較	50,000,000	△ 41,677,000	△ 41,677,000	0	0	△ 434.0	0.0
増減率	250.0	△ 39.8	△ 39.8	0	0		

収入済額は63,166,000円で、歳入総額の0.1%を占める。

6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	300,000,000	273,028,000	273,028,000	0	0	91.0	100.0
3年度	140,000,000	248,502,000	248,502,000	0	0	177.5	100.0
比較	160,000,000	24,526,000	24,526,000	0	0	△ 86.5	0.0
増減率	114.3	9.9	9.9	0	0		

収入済額は、273,028,000円で歳入総額の0.5%を占める。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	2,900,000,000	2,966,487,000	2,966,487,000	0	0	102.3	100.0
3年度	2,500,000,000	2,849,642,000	2,849,642,000	0	0	114.0	100.0
比較	400,000,000	116,845,000	116,845,000	0	0	△ 11.7	0.0
増減率	16.0	4.1	4.1	0	0		

収入済額は 2,966,487,000 円で、歳入総額の 5.2%を占める。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	40,000,000	40,527,225	40,527,225	0	0	101.3	100.0
3年度	30,000,000	39,040,045	39,040,045	0	0	130.1	100.0
比較	10,000,000	1,487,180	1,487,180	0	0	△ 28.8	0.0
増減率	33.3	3.8	3.8	0	0		

収入済額は 40,527,225 円で、歳入総額の 0.1%を占める。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	60,000,000	44,511,000	44,511,000	0	0	74.2	100.0
3年度	33,000,000	45,251,000	45,251,000	0	0	137.1	100.0
比較	27,000,000	△ 740,000	△ 740,000	0	0	△ 62.9	0.0
増減率	81.8	△ 1.6	△ 1.6	0	0		

収入済額は 44,511,000 円で、歳入総額の 0.1%を占める。

10 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	138,913,000	145,829,000	145,829,000	0	0	105.0	100.0
3年度	133,748,000	427,150,000	427,150,000	0	0	319.4	100.0
比較	5,165,000	△ 281,321,000	△ 281,321,000	0	0	△ 214.4	0.0
増減率	3.9	△ 65.9	△ 65.9	0	0		

収入済額は 145,829,000 円で、歳入総額の 0.3%を占め、令和 3 年度の収入済額 427,150,000 円と比較すると 281,321,000 円、65.9%の減である。

1 1 款 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	6,487,219,000	6,611,255,000	6,611,255,000	0	0	101.9	100.0
3年度	6,200,025,000	6,388,001,000	6,388,001,000	0	0	103.0	100.0
比較	287,194,000	223,254,000	223,254,000	0	0	△ 1.1	0.0
増減率	4.6	3.5	3.5	0	0		

収入済額は 6,611,255,000 円で、歳入総額の 11.5%を占め、令和3年度の収入済額 6,388,001,000 円と比較すると 223,254,000 円、3.5%の増である。

1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	13,000,000	10,535,000	10,535,000	0	0	81.0	100.0
3年度	13,000,000	12,251,000	12,251,000	0	0	94.2	100.0
比較	0	△ 1,716,000	△ 1,716,000	0	0	△ 13.2	0.0
増減率	0.0	△ 14.0	△ 14.0	0	0		

収入済額は 10,535,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%未満である。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	282,144,000	263,497,855	262,923,130	421,825	152,900	93.2	99.8
3年度	195,814,000	184,194,683	182,857,907	198,720	1,138,056	93.4	99.3
比較	86,330,000	79,303,172	80,065,223	223,105	△ 985,156	△ 0.2	0.5
増減率	44.1	43.1	43.8	112.3	△ 86.6		

収入済額は 262,923,130 円で、歳入総額の 0.5%を占める。

なお、保育料負担金において、52 件、421,825 円の不納欠損処分を行った。

1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	780,452,000	778,869,044	765,298,059	0	13,570,985	98.1	98.3
3年度	792,162,000	781,104,397	770,683,177	0	10,421,220	97.3	98.7
比較	△ 11,710,000	△ 2,235,353	△ 5,385,118	0	3,149,765	0.8	△ 0.4
増減率	△ 1.5	△ 0.3	△ 0.7	0	30.2		

収入済額は 765,298,059 円で、歳入総額の 1.3%を占める。

15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	11,366,163,000	10,274,551,984	10,274,551,984	0	0	90.4	100.0
3年度	13,496,142,416	11,850,789,034	11,850,789,034	0	0	87.8	100.0
比較	△ 2,129,979,416	△ 1,576,237,050	△ 1,576,237,050	0	0	2.6	0.0
増減率	△ 15.8	△ 13.3	△ 13.3	0	0		

収入済額は 10,274,551,984 円で、歳入総額の 17.9%を占め、令和3年度の収入済額 11,850,789,034 円と比較すると 1,576,237,050 円、13.3%の減である。

16款 県支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	4,815,087,625	4,512,044,368	4,512,044,368	0	0	93.7	100.0
3年度	4,518,782,000	4,113,400,249	4,112,755,059	0	645,190	91.0	100.0
比較	296,305,625	398,644,119	399,289,309	0	△ 645,190	2.7	0.0
増減率	6.6	9.7	9.7	0	皆減		

収入済額は 4,512,044,368 円で、歳入総額の 7.9%を占め、令和3年度の収入済額 4,112,755,059 円と比較すると 399,289,309 円、9.7%の増である。

17款 財産収入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	112,548,000	161,403,577	161,403,577	0	0	143.4	100.0
3年度	95,586,000	91,115,978	91,115,978	0	0	95.3	100.0
比較	16,962,000	70,287,599	70,287,599	0	0	48.1	0.0
増減率	17.7	77.1	77.1	0	0		

収入済額は 161,403,577 円で、歳入総額の 0.3%を占める。

18款 寄附金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	760,504,000	615,431,151	615,431,151	0	0	80.9	100.0
3年度	604,292,000	574,463,848	574,463,848	0	0	95.1	100.0
比較	156,212,000	40,967,303	40,967,303	0	0	△ 14.2	0.0
増減率	25.9	7.1	7.1	0	0		

収入済額は 615,431,151 円で、歳入総額の 1.1%を占める。

19款 繰入金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	3,080,783,000	2,679,240,891	2,679,240,891	0	0	87.0	100.0
3年度	1,474,420,778	1,456,452,166	1,456,452,166	0	0	98.8	100.0
比較	1,606,362,222	1,222,788,725	1,222,788,725	0	0	△ 11.8	0.0
増減率	108.9	84.0	84.0	0	0		

収入済額は 2,679,240,891 円で、歳入総額の 4.7%を占め、令和3年度の収入済額 1,456,452,166 円と比較すると 1,222,788,725 円、84.0%の増である。

20款 繰越金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	4,203,646,415	4,203,646,805	4,203,646,805	0	0	100.0	100.0
3年度	2,771,809,502	2,935,050,484	2,935,050,484	0	0	105.9	100.0
比較	1,431,836,913	1,268,596,321	1,268,596,321	0	0	△ 5.9	0.0
増減率	51.7	43.2	43.2	0	0		

収入済額は 4,203,646,805 円で、歳入総額の 7.3%を占める。

21款 諸収入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	2,084,560,000	2,477,154,614	2,350,360,975	6,026,682	120,766,957	112.8	94.9
3年度	2,048,053,000	2,330,680,316	2,189,336,492	33,118,570	108,225,254	106.9	93.9
比較	36,507,000	146,474,298	161,024,483	△ 27,091,888	12,541,703	5.9	1.0
増減率	1.8	6.3	7.4	△ 81.8	11.6		

収入済額は 2,350,360,975 円で、歳入総額の 4.1%を占め、令和3年度の収入済額 2,189,336,492 円と比較すると 161,024,483 円、7.4%の増である。

なお、小中学校給食費 978,781 円 (30 件) 及び生活保護に関する返還金 5,047,901 円 (59 件) の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は令和3年度に比べ 27,091,888 円、81.8%の減である。

22款 市債

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	2,500,600,000	1,721,800,000	1,721,800,000	0	0	68.9	100.0
3年度	4,846,700,000	4,043,100,000	4,043,100,000	0	0	83.4	100.0
比較	△ 2,346,100,000	△ 2,321,300,000	△ 2,321,300,000	0	0	△ 14.5	0.0
増減率	△ 48.4	△ 57.4	△ 57.4	0	0		

収入済額は 1,721,800,000 円で、歳入総額の 3.0%を占め、令和3年度の収入済額 4,043,100,000 円と比較すると 2,321,300,000 円、57.4%の減である。

ウ 歳出

歳出は、次の「一般会計歳出決算の状況」のとおりである。

一般会計歳出決算の状況

区 分 款 別	4 年 度				
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)
1 議会費	330,905,000	322,470,696	97.5	0.6	0
2 総務費	7,710,285,000	7,124,754,705	92.4	13.1	21,101,000
3 民生費	20,331,699,000	19,456,673,832	95.7	35.9	0
4 衛生費	5,877,082,000	5,372,650,308	91.4	9.9	37,250,000
5 労働費	9,441,000	9,015,552	95.5	0.0	0
6 農林水産業費	2,866,835,040	1,665,931,911	58.1	3.1	1,054,233,000
7 商工費	2,407,435,000	2,270,018,975	94.3	4.2	0
8 土木費	3,792,429,000	3,330,469,415	87.8	6.1	351,859,000
9 消防費	1,900,586,000	1,866,350,835	98.2	3.4	7,132,000
10 教育費	9,818,230,000	8,481,326,662	86.4	15.6	849,334,000
11 災害復旧費	5,197,000	4,499,000	86.6	0.0	0
12 公債費	4,324,649,000	4,323,055,826	99.9	8.0	0
13 諸支出金	3,000	0	0.0	0.0	0
14 予備費	43,852,000	0	0.0	0.0	0
歳出合計	59,418,628,040	54,227,217,717	91.3	100.0	2,320,909,000

(単位:円・%)

不用額 (A)－(B)－(C)	3 年 度			対前年度比較増減	
	支出済額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)－(D)	率
8,434,304	310,709,381	92.1	0.6	11,761,315	3.8
564,429,295	6,898,666,911	94.1	13.0	226,087,794	3.3
875,025,168	20,834,241,494	93.5	39.1	△ 1,377,567,662	△ 6.6
467,181,692	5,567,945,471	84.1	10.5	△ 195,295,163	△ 3.5
425,448	8,826,579	93.2	0.0	188,973	2.1
146,670,129	1,454,236,548	81.1	2.7	211,695,363	14.6
137,416,025	2,268,794,381	87.9	4.3	1,224,594	0.1
110,100,585	3,838,743,011	83.2	7.2	△ 508,273,596	△ 13.2
27,103,165	1,840,484,106	97.8	3.5	25,866,729	1.4
487,569,338	5,978,545,187	84.9	11.2	2,502,781,475	41.9
698,000	835,146	99.5	0.0	3,663,854	438.7
1,593,174	4,238,902,280	99.9	8.0	84,153,546	2.0
3,000	0	0.0	0.0	0	—
43,852,000	0	0.0	0.0	0	—
2,870,501,323	53,240,930,495	90.5	100.0	986,287,222	1.9

1 款 議会費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	330,905,000	322,470,696	0	8,434,304	97.5
3年度	337,262,000	310,709,381	0	26,552,619	92.1
比較	△ 6,357,000	11,761,315	0	△ 18,118,315	5.4
増減率	△ 1.9	3.8	0.0	△ 68.2	

支出済額は 322,470,696 円で、歳出総額の 0.6% を占める。

また、支出済額の主なものは、議員給与費 227,501,278 円である。

2 款 総務費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	7,710,285,000	7,124,754,705	21,101,000	564,429,295	92.4
3年度	7,332,379,778	6,898,666,911	7,348,000	426,364,867	94.1
比較	377,905,222	226,087,794	13,753,000	138,064,428	△ 1.7
増減率	5.2	3.3	187.2	32.4	

支出済額は 7,124,754,705 円で、歳出総額の 13.1% を占め、令和 3 年度の支出済額 6,898,666,911 円と比較すると 226,087,794 円、3.3% の増である。

また、支出済額の主なものは、財政調整基金積立金 1,851,141,934 円、ふるさと基金積立金 607,772,599 円、公共施設等有効活用基金積立金 400,291,336 円、ふるさと寄附事業費 275,294,859 円、マイナンバーカード普及促進事業費 267,342,546 円である。

なお、翌年度繰越額は、公共交通政策費（新型コロナウイルス感染症対策ワクシー事業者支援補助金）9,606,000 円、西那須野支所庁舎管理費（照明制御装置改修工事）11,495,000 円である。

3 款 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	20,331,699,000	19,456,673,832	0	875,025,168	95.7
3年度	22,276,415,000	20,834,241,494	207,049,000	1,235,124,506	93.5
比較	△ 1,944,716,000	△ 1,377,567,662	△ 207,049,000	△ 360,099,338	2.2
増減率	△ 8.7	△ 6.6	皆 減	△ 29.2	

支出済額は 19,456,673,832 円で、歳出総額の 35.9% を占め、令和 3 年度の支出済額 20,834,241,494 円と比較すると 1,377,567,662 円、6.6% の減である。

また、支出済額の主なものは、保育施設給付費 3,220,010,365 円、障害者福祉サービス給付費 2,793,198,368 円、児童手当費 1,735,870,330 円、生活保護費 1,683,877,427 円、介護保険特別会計繰出金 1,430,237,000 円、後期高齢者医療費負担金 932,412,097 円、国民健康保険特別会計繰出金 857,071,109 円である。

4 款 衛生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	5,877,082,000	5,372,650,308	37,250,000	467,181,692	91.4
3年度	6,621,189,689	5,567,945,471	33,850,000	1,019,394,218	84.1
比較	△ 744,107,689	△ 195,295,163	3,400,000	△ 552,212,526	7.3
増減率	△ 11.2	△ 3.5	10.0	△ 54.2	

支出済額は 5,372,650,308 円で、歳出総額の 9.9%を占め、令和 3 年度の支出済額 5,567,945,471 円と比較すると 195,295,163 円、3.5%の減である。

また、支出済額の主なものは、那須塩原クリーンセンター管理運営費 1,099,010,006 円、新型コロナウイルスワクチン接種費 929,635,709 円、こども医療費助成費 439,186,535 円、家庭系ごみ収集費 352,312,005 円、予防接種費 327,453,382 円である。

なお、翌年度繰越額は、脱炭素社会構築推進費（青木地区ゼロカーボン街区構築詳細設計）20,000,000 円、脱炭素社会構築推進費（青木地区ゼロカーボン街区民間施設再生可能エネルギー設備導入設計）10,000,000 円、家庭形ごみ収集費（粗大ごみ収集車両購入）7,250,000 円である。

5 款 労働費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	9,441,000	9,015,552	0	425,448	95.5
3年度	9,474,000	8,826,579	0	647,421	93.2
比較	△ 33,000	188,973	0	△ 221,973	2.3
増減率	△ 0.3	2.1	0.0	△ 34.3	

支出済額は 9,015,552 円で、歳出総額に占める割合は 0.1%未満である。支出済額の主なものは、中小企業退職金共済加入促進補助金 3,453,000 円である。

6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	2,866,835,040	1,665,931,911	1,054,233,000	146,670,129	58.1
3年度	1,794,132,000	1,454,236,548	235,435,040	104,460,412	81.1
比較	1,072,703,040	211,695,363	818,797,960	42,209,717	△ 23.0
増減率	59.8	14.6	347.8	40.4	

支出済額は 1,665,931,911 円で、歳出総額の 3.1%を占め、令和 3 年度の支出済額 1,454,236,548 円と比較すると 211,695,363 円、14.6%の増である。

また、支出済額の主なものは、畜産担い手育成総合整備事業費 176,638,000 円、農業集落排水事業会計補助金等 171,528,000 円、多面的機能支払交付金事業費 140,302,112 円などである。

なお、翌年度繰越額の主なものは、中山間地域活性化事業費（青木ふるさと物産センター再整備）994,136,000円、農業経営基盤強化促進事業費（農業用機械導入費助成）18,180,000円、畜産担い手育成総合整備事業費（農業用施設等整備費助成）14,017,000円である。

7款 商工費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	2,407,435,000	2,270,018,975	0	137,416,025	94.3
3年度	2,579,976,000	2,268,794,381	0	311,181,619	87.9
比較	△ 172,541,000	1,224,594	0	△ 173,765,594	6.4
増減率	△ 6.7	0.1	0.0	△ 55.8	

支出済額は2,270,018,975円で、歳出総額の4.2%を占める。支出済額の主なものは、中小企業融資預託金1,100,000,000円、商工振興費278,569,430円、企業誘致事業費195,798,339円である。

8款 土木費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	3,792,429,000	3,330,469,415	351,859,000	110,100,585	87.8
3年度	4,611,233,029	3,838,743,011	584,901,000	187,589,018	83.2
比較	△ 818,804,029	△ 508,273,596	△ 233,042,000	△ 77,488,433	4.6
増減率	△ 17.8	△ 13.2	△ 39.8	△ 41.3	

支出済額は3,330,469,415円で、歳出総額の6.1%を占め、令和3年度の支出済額3,838,743,011円と比較すると508,273,596円、13.2%の減である。

また、支出済額の主なものは、下水道事業会計補助金等876,886,000円、地方創生道整備推進交付金事業費473,307,974円、道路維持管理費393,048,113円、防災・安全交付金事業費207,685,456円などである。

なお、翌年度繰越額の主なものは、市単独道路整備事業費（野崎こ線橋通り街路事業に伴う道路排水施設）49,989,000円、道路維持管理費（要害1号線要害1号橋）47,500,000円、都市計画道路3・3・4号東那須野東通り道路改良事業費（道路改良設計）44,500,000円などである。

9款 消防費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	1,900,586,000	1,866,350,835	7,132,000	27,103,165	98.2
3年度	1,881,365,000	1,840,484,106	6,086,000	34,794,894	97.8
比較	19,221,000	25,866,729	1,046,000	△ 7,691,729	0.4
増減率	1.0	1.4	17.2	△ 22.1	

支出済額は1,866,350,835円で、歳出総額の3.4%を占める。

なお、翌年度繰越額は、防火水槽整備事業費（金沢地区）7,132,000円である。

10款 教育費

（単位：円・％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	9,818,230,000	8,481,326,662	849,334,000	487,569,338	86.4
3年度	7,038,637,200	5,978,545,187	729,870,000	330,222,013	84.9
比較	2,779,592,800	2,502,781,475	119,464,000	157,347,325	1.5
増減率	39.5	41.9	16.4	47.6	

支出済額は8,481,326,662円で、歳出総額の15.6%を占め、令和3年度の支出済額5,978,545,187円と比較すると2,502,781,475円、41.9%の増である。

また、支出済額の主なものは、箒根学園整備事業費1,220,552,792円、国民体育大会推進事業費961,932,759円、西那須野学校給食共同調理場管理運営費448,059,471円、小学校施設整備事業費433,162,632円などである。

なお、翌年度繰越額の主なものは、小学校施設整備事業費（小学校特別教室エアコン設置工事）286,582,000円、中学校施設整備事業費（西那須野中学校校舎改修工事）222,706,000円、中学校施設整備事業費（中学校・義務教育学校特別教室エアコン設置工事）140,018,000円、黒磯文化会館整備事業費（舞台照明設備等改修工事）136,675,000円である。

11款 災害復旧費

（単位：円・％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	5,197,000	4,499,000	0	698,000	86.6
3年度	839,000	835,146	0	3,854	99.5
比較	4,358,000	3,663,854	0	694,146	△12.9
増減率	519.4	438.7	0.0	18,011.1	

支出済額は4,499,000円で、歳出総額に占める割合は0.1%未満である。令和3年度の支出済額835,146円と比較すると3,663,854円、438.7%の増である。

12款 公債費

（単位：円・％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	4,324,649,000	4,323,055,826	0	1,593,174	99.9
3年度	4,239,111,000	4,238,902,280	0	208,720	99.9
比較	85,538,000	84,153,546	0	1,384,454	0.0
増減率	2.0	2.0	0.0	663.3	

支出済額は4,323,055,826円で、歳出総額の8.0%を占め、令和3年度の支出済額4,238,902,280円と比較すると84,153,546円、2.0%の増である。

令和3年度との比較増減の内訳は、元金が101,852,163円の増、利子が17,698,617円の減である。

13款 諸支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	3,000	0	0	3,000	0.0
3年度	3,000	0	0	3,000	0.0
比較	0	0	0	0	0.0
増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	

予算現額は3,000円で、令和3年度と同額であった。

14款 予備費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	43,852,000	0	0	43,852,000	0.0
3年度	129,654,000	0	0	129,654,000	0.0
比較	△85,802,000	0	0	△85,802,000	0.0
増減率	△66.2	0.0	0.0	△66.2	

予算現額は43,852,000円で、令和3年度と比較して85,802,000円、66.2%の減であった。

なお、令和4年度中に事業費等の予算に充用された予備費は105,733,000円で、令和3年度と比較して47,434,000円の減であった。

(2) 特別会計

令和4年度における本市の特別会計は6会計で、合計の決算額は、歳入が22,988,524,687円、歳出が22,174,076,807円で、歳入から歳出を差し引いた額は814,447,880円である。

令和4年度の予算執行の内容は、第2次那須塩原市総合計画に掲げた施策として、上・中塩原温泉管理事業施設改良事業や産業団地造成事業等を着実に推進するとともに、財政の健全化に配慮しつつ、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計における各種給付事業などを適切に実施し、市民生活の安全・安心の向上に努めたことがうかがえるものであり、すべての会計で黒字を確保できたことと併せて評価できる。

なお、特別会計歳入における収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

特別会計歳入金の収入未済及び不納欠損の状況 (単位：円・%)

会計	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
国民健康保険特別会計	国民健康保険税	3,118,839,655	2,581,941,232	87,563,986	449,334,437	82.79
	諸収入	77,505,353	65,431,026	3,344,677	8,729,650	84.42
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療保険料	1,060,253,481	1,055,734,848	1,433,800	3,084,833	99.57
介護保険特別会計	保険料	2,021,327,279	2,000,224,369	6,371,738	14,731,172	98.96
温泉事業特別会計	事業収入	53,282,524	52,110,900	0	1,171,624	97.80
墓地事業特別会計	墓地事業収入 (墓地管理料)	5,557,950	5,541,950	0	16,000	99.71

各会計の決算概要は、次のとおりである。

ア 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	12,518,160,000	12,723,282,387	12,174,309,637	90,908,663	458,064,087	97.3	95.7
3年度	12,608,006,000	13,225,570,961	12,617,484,767	84,129,805	523,956,389	100.1	95.4
比較	△ 89,846,000	△ 502,288,574	△ 443,175,130	6,778,858	△ 65,892,302	△ 2.8	0.3
増減率	△ 0.7	△ 3.8	△ 3.5	8.1	△ 12.6		

収入済額は12,174,309,637円で、令和3年度の収入済額12,617,484,767円と比較すると443,175,130円、3.5%の減である。

また、国民健康保険税の収入済額は2,581,941,232円で、収納率は82.79%であり、令和3年度の収納率81.98%と比較すると0.81ポイント増加した。一方、収入未済額は449,334,437円で、令和3年度の収入未済額517,928,440円と比較すると68,594,003円、13.2%の減である。

なお、国民健康保険税87,563,986円(5,070件)及び一般被保険者返納金3,344,677(225件)の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は令和3年度に比べ6,778,858円、8.1%の増である。

歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	12,518,160,000	12,000,331,312	0	517,828,688	95.9
3年度	12,608,006,000	12,326,483,287	0	281,522,713	97.8
比較	△ 89,846,000	△ 326,151,975	0	236,305,975	△ 1.9
増減率	△ 0.7	△ 2.6	0.0	83.9	

支出済額は12,000,331,312円で、令和3年度の支出済額12,326,483,287円と比較すると326,151,975円、2.6%の減である。

イ 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	1,427,170,000	1,388,862,708	1,384,344,075	1,433,800	3,084,833	97.0	99.7
3年度	1,329,564,000	1,312,026,189	1,306,541,528	1,157,080	4,327,581	98.3	99.6
比較	97,606,000	76,836,519	77,802,547	276,720	△ 1,242,748	△ 1.3	0.1
増減率	7.3	5.9	6.0	23.9	△ 28.7		

収入済額は1,384,344,075円で、令和3年度の収入済額1,306,541,528円と比較すると77,802,547円、6.0%の増である。

また、後期高齢者医療保険料の収入済額は1,055,734,848円で、収納率は99.57%であり、令和3年度の収納率99.45%と比較すると0.12ポイント増加した。一方、収入未済額は3,084,833円で、令和3年度の収入未済額4,327,581円と比較すると1,242,748円、28.7%の減である。

なお、後期高齢者医療保険料1,433,800円(267件)の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は令和3年度に比べ276,720円、23.9%の増である。

歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	1,427,170,000	1,372,875,635	0	54,294,365	96.2
3年度	1,329,564,000	1,292,947,075	0	36,616,925	97.2
比較	97,606,000	79,928,560	0	17,677,440	△ 1.0
増減率	7.3	6.2	0.0	48.3	

支出済額は1,372,875,635円で、令和3年度の支出済額1,292,947,075円と比較すると79,928,560円、6.2%の増である。

ウ 介護保険特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	9,410,685,000	8,862,507,195	8,841,404,285	6,371,738	14,731,172	94.0	99.8
3年度	9,606,839,000	8,914,772,886	8,889,803,348	7,062,359	17,907,179	92.5	99.7
比較	△ 196,154,000	△ 52,265,691	△ 48,399,063	△ 690,621	△ 3,176,007	1.5	0.1
増減率	△ 2.0	△ 0.6	△ 0.5	△ 9.8	△ 17.7		

収入済額は 8,841,404,285 円で、令和 3 年度の収入済額 8,889,803,348 円と比較すると 48,399,063 円、0.5%の減である。

また、介護保険料の収入済額は 2,000,224,369 円で、収納率は 98.96%であり、令和 3 年度の収納率 98.75%と比較すると 0.21 ポイント増加した。一方、収入未済額は 14,731,172 円で、令和 3 年度の収入未済額 17,907,179 円と比較すると 3,176,007 円、17.7%の減である。

なお、介護保険料 6,371,738 円 (813 件) の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は令和 3 年度に比べ 690,621 円、9.8%の減である。

歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	9,410,685,000	8,238,853,467	0	1,171,831,533	87.5
3年度	9,606,839,000	8,394,490,484	0	1,212,348,516	87.4
比較	△ 196,154,000	△ 155,637,017	0	△ 40,516,983	0.1
増減率	△ 2.0	△ 1.9	0.0	△ 3.3	

支出済額は 8,238,853,467 円で、令和 3 年度の支出済額 8,394,490,484 円と比較すると 155,637,017 円、1.9%の減である。

エ 温泉事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	83,584,000	84,150,206	82,978,582	0	1,171,624	99.3	98.6
3年度	102,024,000	93,983,410	92,616,431	0	1,366,979	90.8	98.5
比較	△ 18,440,000	△ 9,833,204	△ 9,637,849	0	△ 195,355	8.5	0.1
増減率	△ 18.1	△ 10.5	△ 10.4	0.0	△ 14.3		

収入済額は 82,978,582 円で、令和 3 年度の収入済額 92,616,431 円と比較すると 9,637,849 円、10.4%の減である。

また、事業収入の収入済額は 52,110,900 円で、収納率は 97.80%であり、令和 3 年度の収納率 97.49%と比較すると 0.31 ポイント増加した。一方、収入未済額は 1,171,624 円で、令和 3 年度の収入未済額 1,366,979 円と比較すると 195,355 円、14.3%の減である。

歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	83,584,000	75,911,544	2,482,000	5,190,456	90.8
3年度	102,024,000	74,942,097	0	27,081,903	73.5
比較	△ 18,440,000	969,447	2,482,000	△ 21,891,447	17.3
増減率	△ 18.1	1.3	皆 増	△ 80.8	

支出済額は75,911,544円で、令和3年度の支出済額74,942,097円と比較すると969,447円、1.3%の増である。

オ 墓地事業特別会計

令和4年度からすべての市有墓地に係る予算を一般会計から特別会計に組み替えを行っている。

歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	9,789,000	12,284,921	12,268,921	0	16,000	125.3	99.9
3年度	2,750,000	5,924,673	5,922,673	0	2,000	215.4	99.9
比較	7,039,000	6,360,248	6,346,248	0	14,000	△ 90.1	0.0
増減率	256.0	107.4	107.2	0.0	700.0		

収入済額は12,268,921円で、令和3年度の収入済額5,922,673円と比較すると6,346,248円、107.2%の増である。その主な理由は、墓地使用料500,000円の減があったものの、墓地管理料3,628,470円、前年度繰越金2,981,273円などの増によるものである。

また、墓地事業収入のうち墓地管理料の収入済額は5,541,950円で、収入未済額が16,000円であり、収納率は99.71%である。

歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	9,789,000	8,077,621	0	1,711,379	82.5
3年度	2,750,000	2,312,207	0	437,793	84.1
比較	7,039,000	5,765,414	0	1,273,586	△ 1.6
増減率	256.0	249.3	0.0	290.9	

支出済額は8,077,621円で、令和3年度の支出済額2,312,207円と比較すると5,765,414円、249.3%の増である。その主な理由は、墓地管理基金積立金3,610,466円(皆増)、市有墓地事業費2,176,501円などの増によるものである。

カ 産業団地造成事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	493,218,000	493,219,187	493,219,187	0	0	100.0	100.0
3年度	465,856,000	465,856,527	465,856,527	0	0	100.0	100.0
比較	27,362,000	27,362,660	27,362,660	0	0	0.0	0.0
増減率	5.9	5.9	5.9	0.0	0.0		

収入済額は 493,219,187 円で、令和3年度の収入済額 465,856,527 円と比較すると 27,362,660 円、5.9%の増である。

歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	493,218,000	478,027,228	0	15,190,772	96.9
3年度	465,856,000	463,313,387	0	2,542,613	99.5
比較	27,362,000	14,713,841	0	12,648,159	△ 2.6
増減率	5.9	3.2	0.0	497.4	

支出済額は 478,027,228 円で、令和3年度の支出済額 463,313,387 円と比較すると 14,713,841 円、3.2%の増である。

3 財産に関する調書

土地及び建物

区 分		土地(地積) [㎡]	建 物 [㎡]				
			木造(延面積)	非木造(延面積)	延面積計		
		決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高		
行政財産	公 用	本 庁 舎	37,242	362	17,402	17,764	
		その他の 行政機関	消防施設	23,962	270	5,230	5,500
		その他の施設	246,041	1,429	39,722	41,151	
	公 共 用	学 校	940,110	1,149	183,501	184,650	
		公営住宅	125,421	689	44,081	44,770	
		公 園	958,518	3,361	14,589	17,950	
		その他の施設	2,324,856	9,942	97,210	107,152	
	普通財産	山 林	6,471,696				
そ の 他		813,959	1,521	4,387	5,908		
合 計		11,941,805	18,723	406,122	424,845		

山林

区 分	面 積[㎡]	立木の推定蓄積量[㎡]
	決算年度末現在高	決算年度末現在高
所 有	4,764,146	52,119
分 収	1,707,550	8,698
その他権原によるもの	67,834	0
合 計	6,539,530	60,817
並 木 杉		3本

無体財産権

(単位：件)

区 分	決算年度末現在高
商 標 権	3

有価証券

(単位：円)

区 分	決算年度末現在高
株 券	21,300,000

出資による権利

(単位：千円)

区 分	決算年度末現在高
地方公共団体金融機構出資金	8,800
(公財) 栃木県国際交流協会出捐金	3,046
(公財) 栃木県暴力追放県民センター出捐金	4,391
塩原テレビ共同聴視事業共同組合出資金	10
(公財) 栃木県シルバー人材センター連合会出捐金	392
(公財) 栃木県臓器移植推進協会出捐金	4,548
(社福) とちぎ健康福祉協会出捐金	1,078
(公財) 栃木県環境保全公社出捐金	61
水道事業出資金 (旧西那須野水道事業)	348,639
水道事業出資金 (鳴内地区周辺整備事業)	150,749
栃木県農業信用基金協会出資金	15,280
(公財) 栃木県農業振興公社出捐金	12,005
(公財) 那須塩原市農業公社出捐金	40,000
栃木県林業従事者育成確保基金拠出金	9,931
たかはら森林組合出資金	500
栃木県信用保証協会出捐金	24,415
(公社) 栃木県観光物産協会出捐金	590
(公財) とちぎ建設技術センター出捐金	614
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	290
(公財) 那須塩原市文化振興公社出捐金	90,000
(公財) 那須野が原文化振興財団出資金	15,000
那須野ヶ原みらい電力 (株) 出資金	5,010
合 計	735,349

物品 (備品)

(単位：個)

総 数	138,793
-----	---------

4 基金の運用状況

決算年度末において、那須塩原市が設置し運用を行っている基金は、財政調整基金など25基金であり、各基金の運用については、それぞれ設置の目的に添って適正に実施されているものと認められた。

なお、各基金の決算年度末現在高等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高
		積立額	取崩し額	
財政調整基金	6,093,717,765	1,851,141,934	1,830,000,000	6,114,859,699
減債基金	2,366,358,380	180,431,524	0	2,546,789,904
新庁舎整備基金	2,791,825,240	110,331	0	2,791,935,571
収入印紙等購入基金	5,000,000	0	0	5,000,000
土地開発基金	303,695,936	6,049	0	303,701,985
合併振興基金	2,960,000,000	1,036,067	1,036,067	2,960,000,000
ふるさと基金	742,556,650	607,772,599	512,112,161	838,217,088
公共施設等有効活用基金	1,561,205,054	400,291,336	0	1,961,496,390
塩原地区庁舎増改築基金	120,049,625	3,609	0	120,053,234
子ども・子育て夢基金	16,643,763	58,653,290	6,185,910	69,111,143
新型コロナウイルス感染症対策基金	203,944,184	298,639,015	108,122,782	394,460,417
ごみ減量等対策基金	33,632,846	1,017	869,011	32,764,852
気候変動対策基金	4,319,005	10,851,252	2,459,644	12,710,613
農村環境保全基金	8,745,864	1,544	0	8,747,408
森林環境整備促進基金	51,406,809	34,025,012	8,583,316	76,848,505
塩原地区温泉街活性化推進基金	170,953,335	30,273	2,039,000	168,944,608
塩原地区吊橋整備基金	46,602,514	1,327	0	46,603,841
奨学資金貸与基金	244,207,596	231,600,902	0	475,808,498
箒根中学校整備基金	11,103,351	300,000,358	0	311,103,709
国民健康保険財政調整基金	2,599,526,191	267,506,368	0	2,867,032,559
国民健康保険高額療養資金貸付基金	10,054,535	97	0	10,054,632
介護保険財政調整基金	1,573,216,451	124,022,091	24,000,000	1,673,238,542
高額介護サービス等資金貸付基金	1,000,000	0	0	1,000,000
塩原地区温泉事業施設整備基金	49,095,778	12,225,884	0	61,321,662
墓地管理基金	0	3,610,466	0	3,610,466
合計	21,968,860,872	4,381,962,345	2,495,407,891	23,855,415,326